

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月12日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 株式会社メディアシーク

【英訳名】 MEDIASEEK, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾直紀

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
	自 平成27年 8月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年 8月1日 至 平成28年10月31日	自 平成27年 8月1日 至 平成28年 7月31日
売上高 (千円)	371,192	342,255	1,363,008
経常利益又は経常損失() (千円)	27,765	4,390	63,335
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	2,204	25,778	46,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,410	2,660	91,107
純資産額 (千円)	1,755,648	1,643,833	1,645,328
総資産額 (千円)	2,345,352	2,189,267	2,242,660
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	0.23	2.65	4.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			4.75
自己資本比率 (%)	71.8	71.3	69.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、第17期第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、第18期第1四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な経済環境の変動とあわせ、経済全般に対する中長期的影響について先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、法人事業において、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては、各種コンテンツ配信サービスによる売上のほか、各種広告配信サービスによる売上を計上しました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成28年9月に累計2,200万ダウンロードを達成し、安定的にユーザーを拡大しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、342,255千円(前年同期比7.8%減)、営業損失は、10,178千円(前年同期は、24,378千円の営業利益)、経常損失は、4,390千円(前年同期は、27,765千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、25,778千円(前年同期は、2,204千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの損益管理の明確化を目的として、発生費用の責任区分の変更を行いました。このため、前連結会計年度以前において、全社管理部門の費用として調整額に集計されていた費用の一部が、法人事業及びコンシューマー事業に集計されるように変更されております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の責任区分に基づき費用を再集計した情報を開示しております。

(法人事業)

法人事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、251,687千円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は、13,809千円(前年同期比81.6%減)となりました。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、各種コンテンツ配信サービスによる売上のほか、スマートフォン向け広告を中心に各種広告配信サービスによる売上を計上しました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成28年9月に累計2,200万ダウンロードを達成し、安定的にユーザーを拡大しております。その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、90,567千円(前年同期比4.1%減)、セグメント利益は、19,850千円(前年同期は、2,482千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,189,267千円(前連結会計年度末から53,392千円の減少)となりました。

このうち、流動資産は、1,433,261千円(前連結会計年度末から12,370千円の減少)となりました。これは、主として現金及び預金が49,143千円増加した一方で、流動資産のその他に含まれている未収入金が25,632千円減少したこと及び売掛金が23,751千円減少したことによるものです。

固定資産は、756,005千円(前連結会計年度末から41,022千円の減少)となりました。これは、主として投資その他の資産のその他に含まれている保険積立金が50,000千円減少したことによるものです。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債は、545,434千円(前連結会計年度末から51,897千円の減少)となりました。

このうち、流動負債は、295,123千円(前連結会計年度末から70,971千円の減少)となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が15,331千円増加した一方で、未払法人税等が35,992千円減少したこと、短期借入金が25,000千円減少したこと及び賞与引当金が10,801千円減少したことによるものです。

固定負債は、250,311千円(前連結会計年度末から19,074千円の増加)となりました。これは、主として長期借入金16,954千円増加したことによるものです。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,643,833千円(前連結会計年度末から1,495千円の減少)となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が20,242千円増加したこと及び非支配株主持分が3,807千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が25,778千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は4,814千円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動における研究の目的、主要課題、研究成果及び研究体制等の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,766,800	9,766,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	9,766,800	9,766,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月31日		9,766,800		823,267		956,507

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,742,900	97,429	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	9,766,800		
総株主の議決権		97,429	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布三丁目 20番1号	23,300		23,300	0.24
計		23,300		23,300	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,954	1,160,098
売掛金	260,438	236,687
商品	436	425
仕掛品	10,056	8,512
その他のたな卸資産	1,162	1,010
その他	63,442	27,041
貸倒引当金	859	512
流動資産合計	1,445,631	1,433,261
固定資産		
有形固定資産	19,946	18,956
無形固定資産		
その他	3,524	1,781
無形固定資産合計	3,524	1,781
投資その他の資産		
投資有価証券	619,585	641,233
その他	180,857	120,918
貸倒引当金	26,884	26,884
投資その他の資産合計	773,557	735,267
固定資産合計	797,028	756,005
資産合計	2,242,660	2,189,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,906	15,629
短期借入金	45,833	20,833
1年内返済予定の長期借入金	166,010	181,341
未払法人税等	39,548	3,555
賞与引当金	10,801	
その他	87,995	73,763
流動負債合計	366,094	295,123
固定負債		
長期借入金	202,538	219,492
資産除去債務	27,183	27,250
その他	1,515	3,568
固定負債合計	231,236	250,311
負債合計	597,331	545,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	956,507	956,761
利益剰余金	85,032	110,810
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,655,064	1,629,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,856	65,613
為替換算調整勘定	1,967	1,987
その他の包括利益累計額合計	87,824	67,601
新株予約権	198	198
非支配株主持分	77,890	81,697
純資産合計	1,645,328	1,643,833
負債純資産合計	2,242,660	2,189,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	371,192	342,255
売上原価	221,818	255,223
売上総利益	149,373	87,031
販売費及び一般管理費	124,995	97,210
営業利益又は営業損失()	24,378	10,178
営業外収益		
受取利息	29	3,177
受取配当金	110	158
投資有価証券売却益	15,778	5,177
その他	3,800	727
営業外収益合計	19,718	9,241
営業外費用		
支払利息	1,658	1,458
投資有価証券売却損	11,325	
持分法による投資損失		1,173
その他	3,348	822
営業外費用合計	16,332	3,454
経常利益又は経常損失()	27,765	4,390
特別利益		
固定資産売却益		386
持分変動利益		165
特別利益合計		551
特別損失		
固定資産除却損	31	2,064
特別損失合計	31	2,064
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,734	5,903
法人税、住民税及び事業税	8,595	1,610
法人税等調整額	5,935	15,303
法人税等合計	14,531	16,914
四半期純利益又は四半期純損失()	13,203	22,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,998	2,960
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,204	25,778

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	13,203	22,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,308	20,242
為替換算調整勘定	101	85
その他の包括利益合計	6,207	20,157
四半期包括利益	19,410	2,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,461	5,585
非支配株主に係る四半期包括利益	10,948	2,925

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	2,818千円	1,674千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	276,765	94,427	371,192		371,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,505		9,505	9,505	
計	286,270	94,427	380,698	9,505	371,192
セグメント利益又は損失()	75,088	2,482	72,605	48,227	24,378

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	251,687	90,567	342,255		342,255
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	994		994	994	
計	252,681	90,567	343,249	994	342,255
セグメント利益又は損失()	13,809	19,850	33,659	43,837	10,178

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの損益管理の明確化を目的として、発生費用の責任区分の変更を行いました。このため、前連結会計年度以前において、全社管理部門の費用として調整額に集計されていた費用の一部が、法人事業及びコンシューマー事業に集計されるように変更されております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の責任区分に基づき費用を再集計した情報を開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成28年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式		39,329	39,329
債券	201,257	180,103	21,154
その他	433,116	329,085	104,031
合計	634,374	548,517	85,856

当第1四半期連結会計期間末(平成28年10月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式		44,287	44,287
債券	201,257	183,521	17,736
その他	435,530	343,365	92,164
合計	636,787	571,173	65,613

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下の通りです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	0円23銭	2円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	2,204	25,778
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	2,204	25,778
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,500	9,743,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第1四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月6日

株式会社メディアシーク
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 宏 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。